大学院における長期インターンシップの取組と今後の課題について

Approaches of Long-term Internship in a Graduate School and Subjects in the Future

小 栗 孝 明^{※1}
Takaaki OGURI

Keywords : Long-term Internship, Industry-university Cooperation

キーワード：長期インターンシップ，産学連携

1. はじめに

文部科学省では，平成17年度から6年間に渡り，大学院を対象とした「産学連携による実践型人材育成事業－長期インターンシップ・プログラム開発－（旧名称：派遣型高度人材育成協同プラン）」を実施した。本稿では，当該事業の概要について説明するとともに，特に工学系大学院において実施された取組事例を紹介するものである。

2. 事業の概要

2.1 背景

文部科学省では，平成9年に当時の通産省，労働省と共に「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を発表して以降，大学におけるインターンシップの推進のために様々な施策を講じてきた。

しかし，近年，科学技術人材育成の大きな課題として，①自らの専門の位置付けを社会活動全体の中で理解し，②現実的課題の中から主体的に問題設定を行い，それに取り組む能力のある「高度専門人材の育成」が急務であるとの認識が産業界及び学会を中心に高まっており，また，政府内においても，産学が協同で，企業の現場を活用しつつ高度専門人材育成を行う「質」の高い新たな長期派遣型（約3～6ヶ月程度）の人材育成体系の創設の必要が提起されていた。

これらの要求に対応するため，これまでの主として就業体験や職業意

識の形成を目的としたインターンシップとは峻別し，産学が人材育成・活用に関して建設的に協力しあう体制を構築することにより，社会の抱える諸課題や産業界の取組を理解し，知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成する，これまでにない新たなコンセプトのインターンシップの開発を目的とした事業として，「産学連携による実践型人材育成事業－長期インターンシップ・プログラム開発－」を創設し，平成17年度より6年間に渡り実施したものである（図1）。

2.2 事業の推進

(1) 公募及び選定

図1 産学連携による実践型人材育成事業－長期インターンシップ・プログラム開発－について

2012年5月18日受付

※1 文部科学省高等教育局専門教育課

らせん型教育(基礎⇄専門, 理論⇄実践)における本プロジェクトの位置付け

図3 豊橋技術科学大学「社会環境即応型リーダー技術者育成プランーMOT指向生産システム技術科学教育によるリーダー人材の養成ー」

図4 横浜国立大学「横浜発研究開発ベンチャーインターンシップ」

体験を通じての実践指向型の技術者養成であるのに対し、本プログラムでは、知的基盤社会の現状、市場性や財務リスクを的確に捉えることのできるMOT (Management of Technology) 能力に優れた社会環境即応型のリーダー的技術者を養成することを目指している点に特色がある。

また、企業との連携体制の構築に当たって、企業との間で産学連携に関する協定を締結し、包括的な産学連携による共同研究及び委託研究に長期インターンシップ・プログラムを組み込むことにより、実際に進行している応用研究・製品開発(産側の実践力)の観点と、それに対応する基礎的研究(学側の実践力と技術科学力)の観点を融合させた研究開発・交流を行い、実践的教育が実行できる連携体制を取っている。

本体制により、企業開発現場における専門的開発研究とMOT教育を実施することにより、社会環境、市場性と財務リスクを的確に捉えることのできる問題発掘能力とアイデア創成力に優れたリーダー型技術者の養成を行っている。

最終評価においては、MOT教育を施す中で企業側の機密内容まで踏み込んだインターンシップを実施するという仕組みを構築した点や、就職した修了者に対する追跡調査により、事業の分析・評価を試みている点等が評価された。

3.3 横浜国立大学「横浜発研究開発ベンチャーインターンシップ」(平成17～21年度)(図4)

本プログラムは、主として研究開発型ベンチャー企業を対象とし、事業体験のほか企業が抱える研究開発

課題などに対して、学生が研究室などで培った知識・技術を持ってインターンシップに取り組むことを特徴としている。

取組は横浜国立大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（以下横浜国立大学VBL）の推進する「起業家型人材育成モデル事業」の柱として位置付けられており、大学院共通科目の一つとして実施され、修了者には「起業家人材養成教育プログラム認定証」が授与されるとともに、副専攻プログラム「ベンチャー・ビジネス」の修得が成績履修台帳に特記される仕組みとなっている。

本プログラムの実施にあたり横浜国立大学VBLでは応募学生との個人面談を複数回行い、研究内容や専門性、現在の興味、将来の展望、受入企業への希望等をヒアリングし、各学生にあった受入企業を検討し、学生、受入企業、担当スタッフの面談を経て受入企業を決定している。

学生は受入企業において、単に企業の用意したプログラムをこなすだけではなく、与えられた課題の解決に向けて自ら考え工夫して実習を進め、VBL担当スタッフの中間フォローも踏まえつつ、資料の作成やプレゼンテーションの実施等を行った。

最終評価では、本来大学の不得手とするベンチャー育成という領域の人材育成について、「ベンチャー型インターンシップ」という新しい領域でモデルケースを確立した点や、毎年20人規模の実施をコンスタントに行い、副専攻「ベンチャー・ビジネス」を授与する「派遣のモデル」を確立した点等が評価された。

4. 長期インターンシップの課題

本事業は、工学系の分野以外の様々な分野でも実施され、今回紹介した取組以外にも、海外での長期インターンシップの取組等、多様かつ特徴的な取組が展開された。しかしながら、本事業を通して見えてきた共通的な課題として、

①産学が連携した取組について、その重要性や意義

を理解し推進する教員はいまだ少数にとどまっており、大学としてのリーダーシップの発揮と、より多くの教員の理解・協力が必要であること、②テーマの設定や派遣のパターン・時期と、大学院のカリキュラムとの十分な調整が必要であること、③長期インターンシップの目的を十分理解し、その重要性を深く認識できるよう大学と受入企業との間で十分な意見交換が必要であること、また特に、④海外インターンシップを実施する場合は、教育プログラムに関する双方の理解と相互信頼、十分な準備期間及びリスクマネジメント体制の確立が必須要件であること等が明らかとなった。

どの分野においても、上記の点について十分に対応するためには、学内でより強力な体制を整備することが必要である。本事業の採択大学においては、これらの課題について対応しつつ、それぞれの取組をさらに発展させていくとともに、その優れた取組が長期インターンシップの導入を図ろうとしている大学に対するひとつの指針となることを期待したい。

5. おわりに

本稿で紹介した事業による取組事例は、他の大学における取組の参考となることが期待されている。今後、各大学において長期インターンシップを導入するにあたり本事業による取組がその参考となれば幸いである。

なお、各大学の具体的な取組内容及び評価については、下記URLを参照されたい。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku/index.htm

著 者 紹 介

小栗 孝明

文部科学省高等教育局専門教育課 教育振興係長